



来週の投資戦略 (1/30-2/3)

日米決算、FOMC に注目

2023年1月29日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 10-12月期日米企業決算 — 減益も織り込み済み？
- 1月31日、12月の鉱工業生産指数 — 前月比マイナス1.2%？
- 1月31-2月1日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 0.25%利上げ後は？
- 2月2日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 0.5%利上げ後は？
- 2月3日、1月の米雇用統計 — 平均時給は前年比+4.3%？

株式市場見通し

先週の米国株式市場はテスラ (EV 最大手) の株価 33.3%急騰に引っ張られた。10-12月期の純利益が前年比 59%増と予想を5%上回ったことに大きく反応した。2022年の純利益が125億米ドル (約1.6兆円) とトヨタ自動車 (7203) の3分の2、本田技研工業 (7267) の2.2倍に相当する。先週わが国の市場では、信越化学工業 (4063) の決算が素晴らしかった。10-12月期も前年比4割増益となり、増配と自社株買いを発表、さらに1対5の株式分割も決定した。これでNISAの投資対象になる。来週も日米主要企業の決算発表、米FOMC、さらにECB理事会などに注目したい。

来週米国で決算発表するのは、火曜日のアドバンスト・マイクロ・デバイス (半導体)、水曜日のアップル (ハイテク最大手)、アマゾン・ドットコム (EC+クラウド最大手)、アルファベット (グーグルの親会社)、クアルコム (半導体) など。このうち、半導体2社は10-12月期、1-3月期ともアナリストは3~4割減益を予想しているが、株価はすでに底打ちしている。アップルの10-12月期、1-3月期とも微減益が予想されているが、こちらも株価は上昇基調にある。アルファベットは前四半期の2割減益から今四半期は急速に回復する。

わが国の企業決算でKPAが特に注目しているのは、月曜日の三井住友フィナンシャルグループ (8316)、水曜日のキーエンス (6861)、木曜日のソニーグループ (6758)、三菱UFJフィナンシャル・グループ (8306)、金曜日の三井物産 (8031)、三菱商事 (8058) など。このうち、三井住友FGは増益基調にあるが、国債の含み損を処理して減益になるか。貸倒引当金の積み増しにも注目している。一方、三菱UFJFGは3四半期連続大幅減益が続いており、アナリストが10-12月期の赤字を予想している。会社計画は達成可能か、問われよう。キーエンスは増益率が急低下すると見られているが、KPAの関心は株式分割にある。これまでのような1対2では依然としてNISAの投資対象にならないので、1対5以上を期待する。

最後に、先週水曜日に東証が発表したプライム市場などの上場基準の経過措置を実質4年にすると発表について。流動性基準を満たさない銘柄については早速出来高が急増しており、救いのファンドなどが市場に参加しているように思える。危ないので、大した理由なく急騰している銘柄には目もくれないことだ。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産を保有しています。